

中国の台湾侵攻はあるか？～ロシアのウクライナ侵攻を踏まえて

ロシアのウクライナ侵攻により、世界の分断が一挙に進み、東アジアでも中国による台湾侵攻が懸念される事態となっている。そこで拓殖国際フォーラム（TIF、拓殖大学国際学部のOB教員を中心に2015年7月創設。会長は渡辺利夫・拓殖大学元総長）では、4月末に「中国の台湾侵攻はあるか？」を研究テーマとして取り上げた。まずメンバーの藤村幸義・拓殖大学名誉教授が基調報告を行い、それをもとに他のメンバーが加わって議論を展開した。

<第一部：基調報告>

藤村幸義・拓殖大学名誉教授

1. ウクライナ、中国は「是々非々」の立場

1-1 着々と進む習近平「世界制覇」の野望

鄧小平が始めた市場経済システムは継続

習近平国家主席の中国は、様々な問題を抱えながらも、「中華民族の偉大なる復興」、すなわち「世界制覇」に向けて着々と歩を進めている。

経済面では、「米国に追いつき、追い越す」というターゲットが視野に入ってきた。数年後には、GDP（国内総生産）で米国を追い抜き、世界一となる。

政治外交面では、「欧米日に対抗し、中国独自の『民主主義』を掲げ、新たな国際秩序を形成する」というターゲットを掲げている。秦漢の時代に確立し、数千年の実績を積み重ねてきた中国独自の集団主義を、世界の普遍的な秩序にしていこうという目論見である。その影響力はアジア・アフリカを中心にじわじわと浸透してきている。

軍事面では、「台湾を含む『第一列島線』を確保し、その外側の『第二列島線』にも進出していく」とのターゲットに向かって突き進んでいる。南シナ海への進出、尖閣諸島周辺でのけん制、台湾への圧力など、多方面にわたっている。

「韜光養晦」（才能を隠して、内に力を蓄える）で知られる鄧小平の外交戦略を事実上破棄し、中央のコントロールを強化することによって、この「世界制覇」の野望を実現しようとしている。

ただ注目すべきは、鄧小平が始めた市場経済システムは今後も継続し、外資も引き続き導入していくとの基本方針を内外に示していることである。そのためには、可能な限り周辺地域の平和環境が必要だとも言っている。このあたりがロシアとの大きな違いと言えるであろう。

1-2 目標実現に向け、ロシアに期待すること

経済分野ではロシアと利害がぶつかるケースも

中国にとってロシアは、米欧に対抗し、世界制覇するための重要パートナーである。ロシアのウクライナ侵攻についても、直前の2月初めの首脳会談で、習近平はプーチンから直接

の事前通告がなかったとしても、何らかの感触を得ていたに違いない。ロシアのウクライナ侵攻については、旧ソ連の崩壊以来の積み重なった事情が背景にあるので、習近平としてもある程度の理解は示しており、短期で決着すれば問題は少なからう、と考えたに違いない。

だが、ロシアとは、「同盟国」ではない。2021年に中ロ善隣友好協力条約の期限を更新したが、これは軍事同盟ではない。したがってロシア側から要請されても、武器輸出の義務はない。

むしろ最近では経済の分野で、ロシアと利害がぶつかるケースが出てきている。その代表例が習近平の肝いりで推進している「一帯一路」、特にその北ルートである。それに習近平は、プーチンを真底から信頼はしていない。筆者は中国外交部の幹部と少人数で何度か懇談したことがあるが、かれらの口から「これまで何度も苦い経験をしたことがある」と聞いたことがある。プーチンが「乱暴者」で「発火点」の低いことも承知の上だろう。

それでも「世界制覇」に向けて、プーチンが何も役割を果たせないわけではない。欧米にちょっかいを出してくれれば、その分だけ中国への圧力は弱まる、ということだ。

1-3 ウクライナ侵攻で「世界制覇」の夢を邪魔されたくない

停戦処理にも消極的

ロシアのウクライナ侵攻で中国は、基本的にはロシアの側に立っているが、正直言って「世界制覇」の夢を邪魔されたくない、というのが本音ではなかろうか。中国指導部の口からも、そうした本音が漏れている。

習近平はじめ中国指導部がことあるごとに強調しているのが、「問題自体の是非曲直から出発し、独立自主の判断を下す」という言い方だ。「是非曲直」は、道理に合っていて正しいかどうか、あるいは道理に合っていないで曲がっているかどうか、ということである。ロシアとは一線を画しておかないといけない。とぼつちりを受けて、「世界制覇」に影響があっては困るのだ。ロシアへの武器供与によって欧米目からの経済制裁を受けては、それだけでなく鈍化傾向の経済成長をさらに悪くしてしまう。

2022年3月18日に行われたテレビ会議で習近平はバイデン米大統領に対して、「解鈴还須系鈴人」（トラの首の鈴はつないだ人でないとほどけない）という成句を使った。「面倒は引き起こした本人が解決するよりほかない」という意味で、ロシアとウクライナの当事者が話し合い解決するしかないということである。つまり、停戦の仲介もしない、という姿勢である。

1-4 ウクライナ侵攻が中国に与えた「衝撃」

衝撃①：習近平肝いりの「一帯一路」北ルートが破壊される

だが、中国はロシアのウクライナ侵攻から生じる諸問題を冷静に対処できているかと言えば、そうでもない。いくつかの「衝撃」を受けている。

第一が習近平肝いりの「一帯一路」北ルートが破壊されるという、とても容認できない事実を突きつけられたことである。「一帯一路」北ルートの鉄道は、新疆からカザフスタンを通って、さらにモスクワ（ロシア）、ミンスク（ベラルーシ）、ブレスト（ベラルーシ）、マワシェビチェ（ポーランド）を經由して、欧州各国に繋がっていくのが本線である（図表1参照）。

ところがウクライナ侵攻によって、ベラルーシから先には行けなくなってしまった。モスクワからキーウまでは「支線」も走っていたが、これはウクライナ側が部隊や武器の輸送に使われるのを恐れて、破壊してしまったという。

この北ルートの鉄道（中国は「中欧班列」と呼んでいる）は、コンテナ輸送量を取ってみても、北側を走る「シベリア鉄道」を上回っており、世界全体の 5.5% を占めている。中国にとっては大きな打撃である。

中国は「一帯一路」北ルートの海運の拠点として、クリミア半島も重視していた。同半島のエフパトリアの近くに「深水港」を建設し、クリミア半島で収穫した小麦の輸出港にしようとして計画していた。また同港は中国から欧州各国に荷物を運ぶにも

格好の中継基地の位置にあった。ところがロシアの 2014 年のクリミア侵攻で、計画は台無しになってしまった。

（図表 1）「一帯一路」北ルート 出所：筆者作成



衝撃②：これまでとは全く異なる戦争形式

第二の衝撃は、ウクライナ侵攻がこれまでとは全く異なる戦争形式となっていることだ。中国にとって、欧米日による強力なロシアへの「経済制裁」は予想以上のものだったに違いない。中国と国際経済とのリンクはロシアをはるかに上回るので、欧米日からの二次経済制裁が中国に発動されれば、効き目はロシアの比ではない。

SNS などで「戦争の現場」がリアルタイムで世界に伝えられ、「国際世論」がそれに厳しく反応していることも、中国にとっては衝撃だろう。台湾侵攻となれば、中国も厳しい国際世論を覚悟しないとイケない。また市民を巻き込む台北など主要都市への爆撃や上陸は、よほど慎重にせざるを得ないと感じているだろう。

「ロシア軍の内部情報」が SNS などでウクライナ側に筒抜けとなっていることも、想定外だったであろう。部隊の動きが分かれば、台湾への奇襲攻撃はしづらくなる。

このように、いずれをとってみても、台湾侵攻へのハードルが上がることばかりであり、戦略の見直しが必要になるだろう。

衝撃③：ウクライナでは米国が不介入

ウクライナでは米国が武器の支援はしているが、部隊は送らず、不介入の姿勢を貫いていることも、中国にとっては驚きだろう。台湾侵攻の場合、米国はどう出るか、中国は大いに頭を悩ますことになるだろう。

2021 年 10 月に、バイデンは「中国が台湾を侵攻すれば、米国は防御する準備ができてい」と語った。これと呼応するかのよう、台湾の蔡英文総統も「中国が台湾を軍事的に侵略する場合、米国が乗り出して台湾を防御すると信じている」と語っている。

だが、米国の台湾関係法（1979年に制定）では、台湾を防衛するための軍事行動の選択肢を合衆国大統領に認めてはいるが、これは米軍介入が義務ではなくオプションとなっていることを意味する。したがって同法は米国による台湾の防衛を保障するものではない。よく指摘されるように、「あいまいさ」が残ってはいる。

安倍晋三元首相は、ある講演で「最初から米国の関与を明確にする時期が来た」とあいまい戦略を批判している。2022年5月に訪日したバイデンは記者会見で、中国が台湾に侵攻した場合に米国が軍事的に関与する意思があるかと問われ、「はい。それが我々の約束だ」と答えているが、それでも「あいまいさ」が完全に払しょくされたわけではない。

台湾の民間シンクタンク「台湾民意基金会」の世論調査によると、有事の場合に「米軍の参戦を信じる人」は2021年10月には65%と高かったが、ウクライナ侵攻後の2022年3月の調査では、34.5%に大きく下がっている。米国の不介入の姿勢を目の当たりにして、台湾の人達が不安を感じたとしてもおかしくはない。

中国にとっては難しい判断となる。米国にとって、ウクライナと台湾とでは、安全保障上の重みが違う。あいまいさを残しながらも、台湾関係法という根拠もある。したがって、間違いなく介入してくると中国は判断するか。それとも、今回のウクライナ不介入をみて、米国には他国介入の力がなくなってきた、今が絶好のチャンスと思うか。中国が判断を間違えれば、取り返しのつかない結果を招く。

1-5 「衝撃」の半面で行くつかの「確信」も

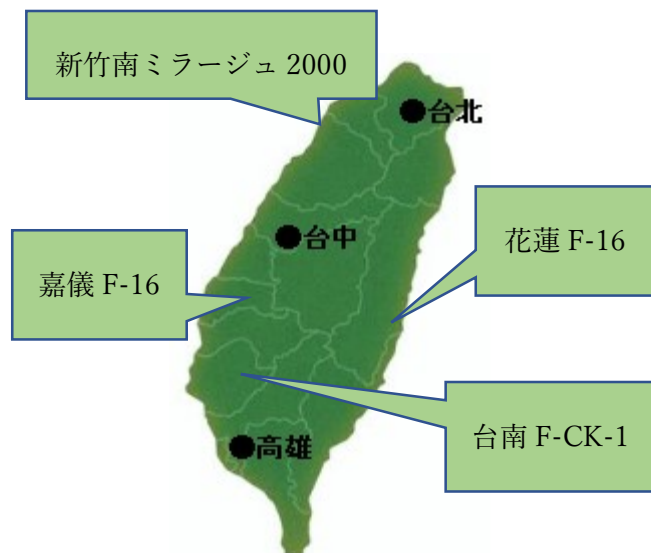
確信①：台湾はたたきやすい

中国はいくつかの「衝撃」を受けている半面で、いくつかの「確信」も得ているようだ。まずは台湾の面積（約3.6万平方^{km}）がウクライナ（約60万平方^{km}）に比べて約16分の1でしかないことだ。軍事施設も集中している。

防衛白書2021年版によると、台湾の戦闘機保有は320機余（最新鋭のF-22はない）だ。内訳はF-16戦闘機143機、経国戦闘機（F-CK-1戦闘機）127機、ミラージュ2000戦闘機55機である。

しかも新竹南（ミラージュ2000）、花蓮（F-16）、嘉義（F-16）、台南（F-CK-1）の4カ所の基地にほとんど集中している（図表2参照）。ウクライナでは、ロシアが短期終結を目指しながらも苦戦を強いられているが、中国は台湾侵攻の場合には、ウクライナとは違うとの確信を得ているに違いない。

（図表2）台湾の空軍基地 出所：筆者作成



確信②台湾侵攻しても主権侵害ではない

ロシアはウクライナの主権を侵害したと激しく批判されている。盟友であるはずの中国でさえも、「各国の主権独立と領土保全はいかなる時も尊重されるべきである」と言っている。ウクライナからのロシア系分離独立を認めてしまうと、台湾の分離独立も構わないという理屈になってしまうので、なおさらだ。

中国の台湾侵攻は、「力による現状変更」に変わりはない。それでも中国は、台湾を侵攻してもロシアのウクライナ侵攻と違って、十分な反論の根拠を持っていると思っているに違いない。「台湾は中国領土の一部」、「台湾には主権はない」、「内政問題には介入してくれな」と反論できるからである。

確信③「核」の脅しが有効

バイデンは、ロシアの核使用を恐れて、ウクライナでは直接介入に慎重な姿勢を見せている。中国はバイデンがあればほど明確に不介入を口にすると、思わなかったのではなからうか。

「SIPRI（ストックホルム国際平和研究所）YEARBOOK 2021」によると、中国の核兵器数はロシアの6千数百には遠く及ばないが、それでも300余りを保有している（図表3参照）。今後、核開発に一段と力を注いでいくのではなからうか。

（図表3）主要国の核兵器数

出所：SIPRI YEARBOOK 2021

国名	核兵器数
米国	5,800
ロシア	6,375
中国	320
英国	215
フランス	290

確信④いろんな星取表をみると、まんざらでもない

ロシアがウクライナを侵攻してから各国による経済制裁や国連での非難決議などが一斉に行われている。3月24日の国連総会での対ロ非難決議では、賛成国が140カ国と多かった。中国としても、この多さにはやや慌てたかもしれない。

しかしその後は、落ち着きを取り戻して、まんざらでもない、と思うようになったのではなからうか。4月7日の人権理事会からのロシア追放決議では、賛成国が98カ国まで減った。また、ロシアへの経済制裁を実施している国は、47カ国でしかない（台湾を除く）。さらにG20では、ロシア代表の発言時に退席した国は、米・英・カナダの3カ国にとどまった。

経済制裁をしていない国をみると、上海協力機構のメンバー国がゼロというのは当然としても、BRICSではインドやブラジルが制裁を行っていない。ASEAN諸国では、制裁に加わっているのは、シンガポールだけである。アフリカや中東の産油国からも、制裁国はゼロである。G20でも対ロ経済制裁を実施しているのは、半分の10カ国でしかない（図表4参照）。

（図表4）G20の経済制裁実施状況（ロシアを除く） 出所：筆者作成

対ロ経済制裁を実施	対ロ経済制裁を行わず
米国、英国、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、韓国、EU、豪州	中国、インド、ブラジル、メキシコ、南アフリカ、インドネシア、サウジアラビア、トルコ、アルゼンチン

2. 台湾を巡る緊張がレベルアップ

2-1 トランプ末期に危機発生

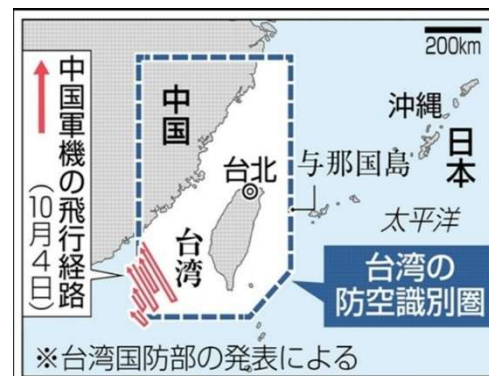
クラフト米国連大使の台湾訪問を発表

トランプ政権末期になって、米国は台湾をバックアップする動きを加速させた。現役の米厚生長官の台湾訪問、攻撃型のミサイルを含めた武器の台湾売却、さらに米軍艦が何回も台湾海峡を通るといったこともあった。ポンペオ国務長官に至っては、台湾を国扱いし、蔡氏を「プレジデント（大統領）」と呼んだりもした。

2020年秋の大統領選挙で、トランプ大統領（当時）はバイデン候補に敗れた。ところがトランプは敗北を認めようとしなない。2021年1月6日には、トランプ支持派が米議会に乱入するという事件が起きた。注目されるのは、翌1月7日に、クラフト米国連大使が1月13日から3日間、台湾を訪れると発表したことだ。追い詰められたトランプ候補が混乱を引き起こし、選挙結果を覆そうとしたとの観測も流れた。

（図表5）中国軍機の台湾防空識別圏への進入

出所：西日本新聞 2021年10月5日



中国にとって、国連大使という重要ポストにある人物の台湾訪問は見逃せない。トランプ候補の狙い通りに、米中関係に緊張状態が発生する可能性もあった。

ところが結果的には、間一髪で危機は回避された。クラフトが搭乗した特別機は、予定通り12日正午に飛び立ったが、飛行機は4時間近くも米国の東部上空を旋回し続け、最後は引き返したのである。その理由は説明されていないが、米国防務省がトランプの許可をえないまま、特別機に引き返すよう命じたとの説もある。クラフトは結局、蔡英文とのテレビ会談でお茶を濁した。

中国軍機の台湾防空識別圏侵入が増える

こうした米国側からの挑発もあって、中国は2021年以降、台湾海峡への警戒を強めていく。この年は合計900機以上の中国軍機が、台湾の防空識別圏に進入した。進入はバイデン政権になってからも続いた。10月の1日から4日までの短期間に、合計149機もの中国軍機が進入している。

バイデン政権は中国との対話の場を確保する努力はしている。図表6は、バイデン政権1年目の米中関係の主な出来事で、グレイ表示の項目は対話に向けての動きを示している。一覧して分かるように、対立の動きもあるが、対話を模索する動きも少なくない。

それでも中国は台湾への警戒を緩めていない。バイデン政権は対話を拒絶はしないものの、中国への厳しい姿勢は変えていないからだろう。

(図表6) バイデン政権1年目の米中関係 出所: 筆者作成

5. 26	米中がオンラインで、閣僚級の貿易協議を開催。バイデン政権では初めて。中国側代表は劉鶴副首相。
5. 26	バイデン、新型コロナウイルス発生源の解明に向けた追加調査と90日以内の報告を米情報機関に指示。
7. 26	米外交当局ナンバー2のシャーマン國務副長官が訪中、王毅外相らと会談。
9. 01	米国で気候変動問題を担当するケリー大統領特使と中国の解振華担当特使が、天津市で話し合いを開始。
9. 09	バイデンが習近平と電話会談。
9. 24	中国への対抗を念頭に置いた日米豪印四カ国（クアッド）の首脳会談がワシントンで開催される。
9. 24	カナダで拘束されていた中国の通信機器大手、華為技術（ファーウェイ）の孟晩舟・副会長兼最高財務責任者（CFO）が解放される。
10. 09	米通商代表部（USTR）のタイ代表と中国の劉鶴副首相がオンラインで協議し、貿易協議を再開。
10. 28	米軍高官、中国が極超音速兵器の実験を5年間で数百回実施したと語る。
11. 03	米国防総省は中国の軍事力に関する年次報告書（2021年版）の中で、中国の核弾頭保有数は30年までに少なくとも1000発になると推計。
11. 10	米中両政府がCOP26で、2020年代に気候変動対策で協力関係を強化することを盛り込んだ共同宣言を発表。
11. 16	米中首脳がオンライン形式で3時間余りにわたって協議。
11. 23	米国、中国、日本、インド、韓国、英国が、戦略石油備蓄の放出を協調して実施することで合意。
12. 06	米国、北京冬季五輪に外交使節団を派遣しない「外交ボイコット」を発表。
12. 23	バイデン、強制労働を理由に中国の新疆ウイグル自治区からの輸入を原則禁じる法案に署名。

2-2 中台米などの主な発言

人民大の金燦榮教授が2027年までに武力統一と予測

中国と米国・台湾の緊張がレベルアップするに伴って、これら関係国・地域などからは、中国の台湾侵攻について、厳しい見方が増えてきた。

2022年1月に、中国の秦剛・駐米大使は、米公共ラジオ（NPR）のインタビューで「もし台湾が米国にあおられて独立の道を歩み続けるのなら、米中が軍事衝突に陥る可能性は高い」と述べた。

2022年1月、中国人民大学の金燦榮教授が「22年秋の共産党大会が終われば、武力統一のシナリオが現実味を増す。解放軍の建軍から100年となる2027年までに武力統一に動く可能性は非常に高い」（日本経済新聞）と期限を設定して武力侵攻の可能性を予測した。同

教授は「一帯一路」など中国の国際関係分野の権威であるだけに、注目された。

2021年3月、米インド太平洋軍のフィリップ・デービッドソン前司令官は、米議会公聴会で、「中国(大陸)は6年以内に台湾を武力攻撃する」と指摘した。6年以内というのは2027年までということで、金燦栄教授の予測と合致する。

2022年3月、日本経済新聞掲載の「社長100人アンケート」では、台湾侵攻の懸念が「大いに高まる」(7.4%)、「多少高まる」(56.8%)の合計が6割を超えた。

2021年10月には、台湾の邱国正国防部長が「中国が2025年には全面的に台湾に侵攻できる能力を持つ」「(中台情勢は)私が軍に入って40年以上だが、最も厳しい」と述べた。

変わったところでは、2022年3月にロシアの情報機関、連邦保安局(FSB)の内部告発者が「中国が秋に全面的に台湾統一に出ると計画していた」と明らかにした。ロシアで汚職防止に取り組むネットワーク「GULAGU.NET」のサイトで公開された。もっとも、2022年秋は中国共産党の党大会が開催されるので、この時期の台湾侵攻はありえないと思われる。

台湾世論は中国の侵攻に懐疑的

一方で、バイデン政権が中国との対話を重視し始めたことから、台湾侵攻の可能性は低くなったとの見方も出てきた。

例えば、2021年6月、米軍制服組トップであるマーク・ミリー統合参謀本部議長は、米議会下院軍事委員会の公聴会で「近い将来に台湾武力侵攻が起きる可能性は低い」と証言している。

台湾民意基金会(台湾のシンクタンク)が2021年11月に行った「兩岸(台湾と中国)の軍事危機下における台湾の民意」と題した世論調査では、中国による台湾侵攻がいずれは起きるかと思うかという問いに対し、「そう思わない」が64.3%を占めた。「そう思う」は28.1%にとどまった。

3. 平和解決の可能性は低い

3-1 2024 総統選挙で国民党勝利は難しい

中国は中台統一派の張亜中に期待か

第1章、第2章での現状分析を踏まえて、今後の見通しについて分析してみたい。まずは台湾の総統選挙で国民党が勝利し、中台間での統一交渉を前進させるシナリオだが、結論から言えば国民党の勝利は現状では難しい。

2020年1月に行われた前回の総統選挙では、現職の与党・民主進歩党(民進党)の蔡英文が再選となった。香港の民主化デモが火を噴いたこともあり、約820万票(得票率57%)を獲得して圧勝だった。対抗馬の最大野党・国民党の韓国瑜の得票数は約550万票(得票率39%)にとどまった。

今回の総統選挙は2024年1月である。いまのところ有力候補としては、民進党からは頼清徳副総統(61)と鄭文燦桃園市長(53)がいる。頼清徳は台南市長を2期務め、蔡政権では行政院長(首相)も経験した。鄭文燦は、有権者との草の根レベルの交流などに取り組み、高い人気を誇っている。

一方の国民党では、朱立倫主席（60）と張亜中台湾大学教授（66）の名前が挙がっている。朱立倫は、2021年9月の主席選挙で、45.78%の得票率を得て返り咲いた。

注目されるのは、もう一人の張亜中だ。中国本土から逃れた軍人の子息で、外交官を経て、台湾大学教授など教職を歴任。2006年には、民間の政治活動家として当時の陳水扁民進党政権の打倒運動を率いた。2016年に発足した中台統一を目指す政治団体「孫文学校」の責任者を務めている。

主席選挙では、急進的な中台統一派で、泡まつ候補とみられていたが、選挙演説では「中国と平和協定の交渉を直ちに始めるべきだ」と主張し、一挙に32.78%の得票を得て2位となった。中国が後押しをしたい人物のひとりであろう。

国民党の政党支持率はわずか14%

政党支持率をみてみよう。台湾民意教育基金会の世論調査（2022年3月）によると、民進党は36.1%で、国民党の14.0%に大差をつけている（図表7参照）。最近は両党以外にも、台湾民衆党、時代力量、台湾基進といった政党が台頭しているが、この中で「友中親米派」（中国と米国の間でバランスを取るべきだ）を唱える第三位の台湾民衆党は、比較的国民党と近い。だが、国民党と台湾民衆党を足しても、27.5%止まりである。時代力量は台湾独立志向で、与党の民進党に近い。また台湾基進は「左翼台湾独立派」を称しており、国民党とは相いれない。

もっとも次の総統選挙までにはかなりの時間がある。一時新型コロナ対策がうまくいった支持率の上がった蔡英文だが、その後は低下しており、2021年6月時点では、支持率（43.2%）が不支持率（44.5%）を下回っている。国民党有利の情勢だが、決して万全ともいえない。

頼清徳が民進党候補に選ばれ、総統選挙でも勝利した場合には、中台間の緊張が現在よりも高まる可能性がある。同氏は「私は台湾独立のために働く」と公言しており、独立志向が強いからだ。

国民党が政権を取らないと、中台間の統一交渉も進展は期待できない。1991年に窓口機関として台湾側に海峡交流基金会（海基会）、中国側に海峡兩岸關係協會（海協会）が設置され、話し合いのムードが高まったが、最近は開店休業の状態だ。

台湾承認国は14カ国まで減少

台湾承認国の数は、さらに減っている。蔡英文政権が登場してから、図表8のように、台湾と断交する国が相次いでいる。この結果、外務省資料（2022年4月現在）によると、台湾承認国は合計14カ国である。大洋州4カ国（ツバル、マーシャル諸島共和国、パラオ共和国、ナウル共和国）、欧州1カ国（バチカン）、中南米・カリブ8カ国（グアテマラ、パラグアイ、ホンジュラス、ハイチ、ベリーズ、セントビンセント、セントクリストファー・ネー

（図表7）台湾の政党支持率

出所：台湾民意教育基金会（2022年3月）

政党	支持率（%）
民主進歩党	36.1
中国国民党	14.0
台湾民衆党	13.5
時代力量	2.8
台湾基進	2.5
その他	31.1

ヴィス、セントルシア)、アフリカ1カ国(エスワティニ)となっている。

もっとも2021年11月、東欧のリトアニアが「台湾」の名前で事実上の大使館を開くことを認めるという動きもある。公式なものではないと言っているが、中国は反発。リトアニアのラム酒を積んだ船を入港させず、台湾が引き取るという騒ぎもあった。ロシアのウクライナ侵攻もあって、他の東欧諸国にも同じような動きが広がらないとも限らない。

(図表8) 蔡英文政権以降に台湾と断交した国

出所：筆者作成

2016年	サントメプリンシペ(西アフリカの島国)
2017年	パナマ
2018年	エルサルバドル、ドミニカ共和国、ブルキナファソ
2019年	ソロモン諸島、キリバス
2021年	ニカラグア

3-2 台湾海峡に橋は架けられるか？

北ルートの「平潭海峡公鉄大橋」が完成

政治面からだけでなく、経済面からも揺さぶりをかけて、平和統一を目指そうとしている。その一つが北京と台北を結ぶ「京台高速鉄道」と「京台高速道路」の建設である。

北ルート、中央ルート、南ルートの三つが検討されているようだが、その中で北ルートは実現に向けて動き出している。北ルートは福建省の福州から福清、平潭島を經由して、台湾海峡を渡り新竹と結ぶ。すでに2020年12月に福清と平潭島を結ぶ「平潭海峡公鉄大橋」が完成している。全長11.15キロで、高速鉄道と高速道路の両用となっている。

残すは120キロ余りの台湾海峡である。水深は50～100メートルで、瀬戸内海と同じくらいだが、潮の流れが速いのが難点とされる。それでも珠海・香港・マカオを結ぶ世界最長級の「港珠澳大橋」(全長55キロメートル)を9年余りで完成した実績があるので、あながち夢とは言えない。

最近、中国のネット上では、「2035去台湾(2035年に台湾へ行こう)」という動画がいくつもアップされている。若い女性が「♪あの動車(高速鉄道)に乗って台湾へ行こう。2035年には澎湖湾に行ってみよう」「♪あの動車に乗って台湾へ行こう。2035年には阿里山を見よう」と歌いながら踊っている。

この北ルートが完成すれば、中台間の往来は一気に進み、統一への展望が開けてくるが、問題は台湾側がゴーサインを出すかどうかであろう。ともかく民進党政権では難しい。

3-3 台湾企業をどこまで取り込めるか？

中国の輸出企業トップ10のうち、6社は台湾からの進出企業

経済面からの攻略のもう一つは、台湾企業の取り込みである。それによって台湾経済が中国経済なしには生きていけないような状況を作り出せば、統一に大きく近づく。

すでに台湾の輸出全体に占める中国・香港シェア(台湾財務省)は、2020年で43.9%に達している。この年は前年比で3.8ポイントも上昇している。台湾企業の多くが中国大陸に進出し、それら企業が半導体などの部品を台湾から取り寄せれば、台湾からの輸出は増える一方となる。

中国の輸出は従来から外資系企業のシェアが高い。中国の輸出企業トップ 10 には、かつて日系企業が多くランクインしていたが、いまは台湾企業が圧倒している。トップ 10 のうち、6 社を占めているのだ。

トップの「鴻富錦精密電子（鄭州）」は、台湾の鴻海精密工業（創設者は郭台銘。シャープの筆頭株主）の進出企業である。IPHONE 製造の主力工場となっている。鴻海精密工業は成都、深圳などにも工場を持っている。

台湾トップの TSMC は、中国との付き合いに迷いも

鴻海精密工業が中国大陸で全面展開しているのに対し、台湾の売上高トップ企業（鴻海精密工業は 2 位）の TSMC（台湾積体電路）には、中国との付き合いに迷いが見られる。

中国での主力工場は南京にある。2018 年に月産 1 万枚規模で生産を開始した。ただ最先端の技術は出しておらず、12 ナノメートル（nm）どまりである。中国では半導体生産最大手の中芯国際集成电路製造（SMIC）にも取締役を派遣していたが、2021 年秋にこれら取締役を退任させられるという出来事があった。経営陣の不和が原因とみられるが、今後の TSMC の協力体制が難しくなろう。このほか、TSMC は一時、売り上げの 14% をファーウェイが占めていたが、米国の対中制裁で大打撃を受けている。

このような状況の中で、中国以外の国への展開も始まろうとしている。例えば、日本では新工場を建設し、2024 年の稼働開始を目指している。

台湾政府は、台湾への回帰を呼び掛け

台湾政府は、2019 年から「歓迎台商回台投資行動方案」（中国大陸で事業を行う台湾企業の台湾への回帰投資を促進するアクションプログラム）を実施している。対象企業を約 50 社とし、台湾における投資額は 1,000 億台湾元（約 3,600 億円）を目標としている。

一方、中国は大陸に進出している台湾企業への締め付けを強化している。2021 年 11 月には、上海市などの関係部門が、中国大陸に複数の拠点を持つ台湾企業「遠東集団」に対し、4.74 億元（約 85 億円）の罰金・追徴金を科した。遠東集団が台湾の一部の与党議員に対して、過去に政治献金をしていたことを「独立分子を支援した」とみなした。遠東集団の徐旭東会長は、「台湾の独立に反対し、“一つの中国”原則を支持する」と火の粉を振り払うのに躍起となっている。

中国にとっての弱みは、台湾企業をいくら取り込んでも、台湾統一に直結するわけではないことだ。台湾企業の多くが「政経分離」の方針で対処していることも、その一因である。

4. 台湾侵攻の可能性は？

4-1 軍事力では台湾を圧倒

戦闘機数は 2017 年を境に中国が逆転

平和解決が難しい中で、武力行使による台湾侵攻の可能性はどうだろうか。まずは軍事力を比較してみよう。

2021 年度の防衛白書によると、戦闘機保有台数は 2007 年以前までは台湾有利だったが、

その後は中国との差が開くばかりである。

同白書は、中台軍事力の特徴を次の三点にまとめている。

①陸軍力では、中国が圧倒的な兵力を有しているものの、台湾本島への着上陸侵攻能力は現時点では限定的である。しかし近年、中国は大型揚陸艦の建造など着上陸侵攻能力を着実に向上させている。

②海・空軍力では、中国が量的に圧倒するのみならず、台湾が優位であった質的な面においても近年、中国の海・空軍力が急速に強化されている。こうした中で台湾は、ステルスコルベットなどの非対称戦力の整備に注力している。

③ミサイル攻撃力では、台湾は、PAC-2 の PAC-3 への改修及び PAC-3 の新規導入を進めるなど弾道ミサイル防衛を強化している。しかし、中国は台湾を射程に収める短距離弾道ミサイルなどを多数保有しており、台湾には有効な対処手段が乏しいとみられる。

米国からの支援で PAC 3 を強化

中国は 750～1,500 発の短距離弾道ミサイルを保有しているとみられる。これに対抗する台湾側の切り札が PAC 3 だ。2022 年 4 月に米国は台湾に対し、PAC 3 の運用面での支援や関連装備を売却することを決めている。

中国は揚陸艦の開発にも注力している。ただ、現状では人員の運搬能力は 2 万～2.5 万人程度と見られ、上陸作戦遂行には十分とはいえない。一方、台湾はこの弱点を突いて、双胴タイプの新型コルベット「塔江（タチェン）」を独自開発している。レーダーで捉えにくい高いステルス性を有していて、非対称戦への対応能力に優れていると言われる。

4-2 米中、台湾では軍事力拮抗

5 年後には、中国がかなり有利に

中国の台湾侵攻となれば、米国が介入してくる可能性もあるが、米中の軍事力比較はどうだろうか。

SIPRI の調べによると、2020 年の軍事費は米国の 7670 億ドルに対して、中国は 2450 億ドルとほぼ 3 分の 1 にとどまっている。中国の軍事費は非公開な部分が多いとしても、なおかなりの差がある。

ただ米国は世界各地に軍隊を配置しているため、東アジアに絞ってみると、防衛白書 2021 年版ではほぼ互

角の戦力となっている。戦闘機は全くの互角で、艦艇ではむしろ中国がかなり上回っている。中国は軍事費を増やしているため、5 年後には、中国が有利になる可能性が高い。

空母は中国が増産中である。米国は 11 隻の原子力空母があり、それぞれの空母には 60 機以上の航空機の搭載が可能だ。だが、東アジアに回せるのは、せいぜい数隻にとどまろう。

中国は現在、「遼寧」、山東」の 2 隻を保有している。いずれも 1980 年代に旧ソ連が設計

(図表 9) 東アジアの各国・地域の戦力

出所：2021 年版防衛白書



した空母をベースにしており、米国の最新鋭空母に比べると見劣りがする。

ただ、現在建造中の3隻目は、電磁カタパルトを搭載するなど、かなり改善が行われている。早ければことし8月1日の建軍節に就航するのではないかと、との観測も流れている。5年後には隻数も4~5隻となり、米国と遜色ないレベルまで達するだろう。

中国は台湾を射程内とする短距離ミサイルだけでなく、南シナ海やグアムまでも射程内とする中距離ミサイルの開発にも力を入れている。「東風26号」(推定射程4000KM)はグアムを射程に収めることから「グアムキラー」の別名が付けられており、米国も警戒心を高めている。

4-3 ロシアより格段に高い中国の対外依存度

中国貿易のドル建て決済比率は90%以上

米国にも十分対抗できる軍事力を整えつつある中国だが、台湾侵攻の最大のネックは、中国経済の対外依存度がロシアよりも格段に高いことである。ロシアのウクライナ侵攻に際しては、経済制裁の一環として、ロシアをSWIFT(国際銀行間通信協会)から追放する措置が取られた。仮に中国がSWIFTから追放されると、その打撃はロシアの比ではない。

2015年10月に人民元の国際決済システムであるCIPS(国際銀行間決済システム)を導入はしたが、まだあまり使われてはいない。またデジタル人民元を普及させ、経済制裁があった場合の抜け穴にしようとしているが、これも本格的な導入段階には至っていない。国内での使用が広がっても、各国が貿易決済の手段として使うには、相当な時間がかかろう。

各国のドル建て決済の比率(IMF 2019 External Sector Report)をみると、中国はトップで、比率はなんと90%を超えている。2021年12月現在の通貨別決済シェア(SWIFT統計)をみても、中国人民元は2.70%で、日本円の2.58%を上回りはしたが、米ドル40.51%、ユーロ36.65%には遠く及ばない。英ポンド5.89%よりも少ない。

貿易や投資に占める外資依存の度合いも高い。貿易は40%以上が外資系企業に依存している。また、ハイテク産業の外資導入割合も、2025年では30%を目標値としている。

米中もがっぷり四つに組み合っている

米中2国間の債券・株式の保有状況をもみても、がっぷり四つに組み合っているのが現状である。2020年12月末現在で、中国の対米投資は2.1兆ドル、米国の対中投資は1.2兆ドルである(日本経済新聞2022年1月30日)。

米国財務省債券の保有状況(2021年11月末)をみると、中国は13.9%を占めており、日本の17.4%に次いで2位である。ピーク時から約2割減って、トップの座を日本に奪われてはいるが、それでも依然として1兆ドルの高いレベルをキープしている。

株式も中国のニューヨーク株式市場に上場している企業数は、現状ではなお270社と多い。ただ、米中対立の激化に伴い、デカップリングの動きが進む気配をみせている。

バイデンは2021年6月、米国人による中芯国際集成电路製造(SMIC)や華為技術(ファーウェイ)など中国企業59社への株式投資を禁止した。一方、中国は配車アプリ最大手、滴滴出行(DIDI)が2022年5月、臨時株主総会でニューヨーク市場の上場廃止を決めた。いずれは香港市場へ上場するとみられる。中国企業の中には、いまずぐニューヨーク市場から撤退しないまでも、将来に備えて香港市場にも上場しておこうとする企業が増えている。

注目されるのは、米国で 2020 年 12 月に「外国企業説明責任法 (THE HOLDING FOREIGN COMPANIES ACCOUNTABLE ACT)」が成立したことだ。米当局は、米国で上場する中国企業に対し、帳簿への全面的なアクセスなど厳しい条件を求めているので、いずれ大量撤退となる可能性もないわけではない。

中国・台湾なしには成り立たない米企業の例として、アップル社を挙げておこう。同社の IPHONE 生産のほとんどは、台湾・鴻海精密工業が中国各地で受託生産している実態はすでに触れた。その部品の入手先は、同社発表の SUPPLIER LIST によると、台湾から約 25%、中国からも約 20%と多い。さらに販売面でも 2021 年第四四半期は、中国でのスマホ出荷台数シェアが 22%でトップとなっている。アップル社は中国からの離脱を模索しているといわれるが、これだけ依存度が高くては簡単にはいかない。

5. 結び：リスクはいつ高まるか

5-1 習近平がこだわる「大一統」の伝統的考え

漢の武帝が作り上げた国家体制

習近平が目指す「中華民族の偉大なる復興」の夢の背景には、「大一統」の伝統的考えがあることを忘れてはならない。

初めて中国を統一したのは、秦の始皇帝だったが、あまりに強権的だったために、政権は短期間で終わってしまった。それを引き継いだのが漢だが、とりわけ第 7 代皇帝の武帝になって、儒教思想を中心に国の体制を整え、強大な国家となった。

この体制の下では、科挙制度によって人材を広く集めることが出来た。そして、中央から地方まで、文官による支配体制を確立した。少数民族をもうまく取り込む事に成功し、まさに「大一統」と言うにふさわしい。一方で、皇帝が失政すれば、庶民は倒してもよい、という柔軟なリスク管理の考え方も持ち合わせていた。

その後、清末まで、この体制が基本的に続いた。国力としては清朝の康熙帝から乾隆帝あたりがピークだったといえよう。当時の GDP は世界の 3 分の 1 を占めていて、文句なしの世界一だった。習近平が、こうした輝かしい中華民族の国家体制を復興したいと願うのも無理はない。

どんな代償を払っても「核心的利益」は守り抜く。

習近平が現代における「大一統」を作り上げるには、どうしても守り抜かねばならない「核心的利益」がある。「核心的利益」はどんな代償を払っても、守り抜かねばならないと考えている。

その範囲は国家主権、国家の安全、領土保全、国家の統一、国家の政治・社会制度の安定、経済・社会の持続的発展の保障と多岐にわたるが、歴代の中国共産党政権が「核心的利益」として具体的に口にしてきたのは、チベット、新疆、台湾、南シナ海であり、習近平政権になってからは尖閣諸島も加わった。

つまり台湾は、守り切らねばならない「核心的利益」の一つである。武力を行使した場合には、経済面で計り知れないダメージを受けるので、ぎりぎりまで我慢し、平和解決を目指

すが、最後には武力行使も辞さず、ということである。

5-2 武力行使に踏み切らざるをえないリスク

リスク①：秋の党大会で習近平の独裁色強まる

平和解決をあきらめ、武力行使に走ってしまうリスクは、今後高まるのではなからうか。その要因としていくつかを挙げてみたい。

第一のリスクは、習近平政権が 2022 年秋の党大会を経て、より権力の集中化が進み、政策が硬直的になっていくことである。そうなれば、危険度は高まる。

秋の党大会での人事はまだ流動的な部分を多く残しているが、最高権力機関である政治局常務委員のメンバー構成は、より習近平に近い人物で固められることになる。

現在の 7 人の常務委員で退任が確実視されるのが、栗戦書全人代常務委員長と韓正副首相の二人である。いずれも習近平に近い陳敏爾重慶市書記と李強上海市書記が昇格するのではないかとの観測が有力だ。

最大の焦点は、首相人事である。李克強首相の退陣は間違いなからう。その後任には汪洋副首相、李強らの名が挙がっている。李強が就任し、さらに李克強が常務委員から外れることにでもなれば、習近平体制はより強固にならう。一方で、李強は上海での新型コロナの処理で失点したとも言われている。汪洋が首相となれば、バランスを配慮した人事をせざるを得なかった、ということになるが、その可能性は少ないのではなからうか。

三期目に突入する習近平政権の基盤がより強固になれば、「香港は安定を取り戻した。台湾問題も解決できるのではないか」、「それをできるのは習近平しかいない」といった声が周辺から高まって来るに違いない。習近平自身も、「何が何でも第三期の任期が終わるまでには決着を付けよう」と決意を固めるかもしれない。そうなればなるほど、武力行使へのリスクは高まっていく。

リスク②：経済が失速し、国内からの党批判が高まる

習近平政権は、経済政策面で過去 10 年間にこれといった成果を挙げていない。「一帯一路」を華々しく打ち上げはしたが、やり方が露骨で、稚拙だったがために、「債務の罠」に陥る対象国が相次ぎ、国際的な批判を浴びている。歴史的な評価には値しない、との見方が有力だ。

一方で、中国の経済・社会の最大の問題である「所得格差の拡大」では、適切な措置をほとんど打ち出せなかったどころか、むしろ拡大を煽る政策を取ってきた。

図表 10 のジニ係数の推移をじっと眺めてほしい。胡錦涛政権の 10 年間では、前半にジニ係数が上がり続けたが、農業税の廃止などの有効な措置を取ったことから、後半では 2009 年から下がり始めている。その効果は習近平政権になってからも、数年間は続いた。しかし、習近平政権では格差縮小に向けての継続的な政策は打ち出されなかった。逆に不動産に見られるように、格差拡大を助長する政策が目についた。このため 2016 年から再び、ジニ係数は上昇してしまっている。

あせりを感じた習近平は、2021 年になって「共同富裕」政策を前面に掲げるようになった。矢継ぎ早に不動産価格抑制、学習塾取り締まり、高額所得者の脱税摘発などに着手した。「共同富裕」政策は、改革開放の先頭に立った鄧小平が、「社会主義の本質は、生産力を解

放し、発展させ、搾取をなくし、両極分化をなくし、最終的に共同富裕を達成することである」、「共同富裕は社会構成員全体の富の占有における絶対的な平均ではなく、生活の普遍的な富裕を基礎とした差別的な富裕である」などと提起していた。

習近平は政権発足以来、ほとんど「共同富裕」に言及したことはない。これは鄧小平の政策と考えていたからだろう。それでも所得格差の再拡大という状況の中で、国民からの批判を恐れて、取り上げざるを得なかったのではなかろうか。

だが、これまでの「共同富裕」政策の打ち出し方からみると、さしたる成果もなく、尻すぼみとなる公算が大である。その主たる理由は、政策が

場当たりのことだ。グランドデザイン・具体目標が設定されていない。中国のある学者が「ジニ係数を0.4以下に落とすといった目標が欲しい」と提言していたが、現時点では何もない。2022年春の全人代での政治活動報告でも、「共同富裕」の言葉は一カ所登場しただけだった。

「共同富裕」政策を本格的に展開していくには、税制改革が不可欠である。現行の税体系は間接税中心となっており、貧者に不利である。これを直接税中心へ大胆に移行していく必要がある。しかし、不動産税は一部地域での導入にとどまっているし、相続税は議論をすれども着手できずにいる。富裕層の反発を恐れているからだろう。

加えて人口減少、米中対立、新型コロナの感染拡大など、経済成長に不利な要因が目白押しである。2022年は「GDP5.5%」を目標に掲げているが、実現は難しい状況にある。2023年以降はより厳しくなっていくのではなかろうか。

経済面で目立った実績を残せないと、国民の目を他にそらすとするのは、過去の歴史の常とう手段である。最後に武力を行使して、「台湾」で勝負に、ということになりかねない。

リスク③：米国が中国を追い込み、「レッドライン」を越える

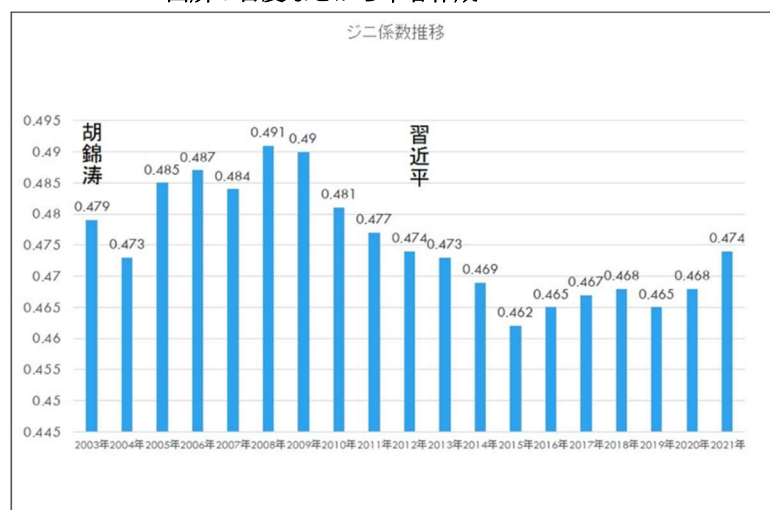
トランプ政権の末期に、クラフト国連大使の台湾訪問という危うい挑発があったが、間一髪で危機を回避したことは、第2章で触れたが、実は最近も似たような挑発があった。

2022年4月に予定された米ペロシ下院議長（大統領の継承順位が副大統領に次ぐ2番目の要職）の台湾訪問である。計画が発表されると、中国の王毅外相は「“一つの中国”のレッドラインを踏みにじっており、中国の主権に対する悪意ある挑発だ」と激しく反発した。ところが結果的には、同大使が新型コロナに感染したことから、アジア訪問の全ての日程はキャンセルとなった。

台湾問題で不用意に米国が中国を追い込み、中国の考える「レッドライン」を越えた場合、

(図表 10) 中国のジニ係数推移

出所：百度などから筆者作成



武力行使などの不測の事態を招きかねない。ロシアや北朝鮮はもちろん、中国のような権力主義の国との付き合い方は、ともかく要らぬ挑発は避けることである。

5-3 危ういのは、2024～2027年の4年間か

2024年の台湾総統選挙と米大統領選挙がターニングポイントに

これらのリスク要因が重なったりすれば、より台湾への武力行使の危険性は高まることになるだろう。

それでも2024年までは大きな動きはなさそうだ。2022年は秋に米中共に中間選挙・党大会というビッグイベントを控えており、身動きが取れない。両国とも国内向けの“口撃”は激しくなるだろう。バイデンは米中間選挙前には、中国に厳しい姿勢で臨むだろうし、習近平も党大会開催前は、米国に妥協できない。

だが、2024年は大きなターニングポイントを迎えそうだ。2024年初めの台湾総統選挙で国民党が敗北すれば、中国のいら立ちは増していこう。このころには、中国の経済もさらに停滞色を強めていよう。また、同年秋の米大統領選挙でトランプが勝ちでもすれば、より刺激的な対中攻撃を展開していく可能性が高まる。

中国側にあせりが生じれば、台湾への武力侵攻という選択肢も考えざるを得なくなってくる。ロシアのウクライナ侵攻で、台湾侵攻へのハードルは格段に高まったが、それでも中国はなりふり構わず、武力行使に突き進むかもしれない。

習近平の3期目は2027年に終了する。さすがに4期目突入は可能性が低い。任期中に誇れるような功績を残したいとのあせりが生じるとすれば、2027年までであろう。

台湾侵攻、やるなら短期決戦で

中国はこれまで台湾に対して、3回の攻撃を行ったことがある。1回目は1954年、台湾が金門島・馬祖島に大規模な軍隊を配置したことから、中国が両島を砲撃した。2回目は1958年、毛沢東が金門島に集中的な砲撃を浴びせ、奪取を図った。そして3回目は1996年、台湾総統選挙で李登輝優勢の観測が流れると、中国人民解放軍は選挙への恫喝として軍事演習を強行し、基隆沖海域にミサイルを撃ち込んだ。

こうした過去の事例から見ても、またロシアのウクライナ侵攻の教訓から考えてみても、中国が台湾侵攻をやるなら、短期決戦、かつ大規模空襲作戦で一気に決着を付けようとするだろう。台湾侵攻のシナリオは以下の様にいくつか考えられるが、やはりシナリオ4の可能性が強い。

(図表 11) 台湾侵攻のシナリオ 出所：筆者作成

シナリオ 1	金門・馬祖への攻撃（金門島：中国廈門市の沖合6キロに位置する。14万人が暮らし、台湾が実効支配。馬祖諸島：小さな島々からなり、約1万3500人が暮らしていて、台湾が実効支配）
シナリオ 2	物流・人の往来を一部制限。台湾を発着する物流や人の往来に対して「税関検疫」を行う。
シナリオ 3	物流・人の往来を完全に封鎖する。

シナリオ 4	短期間の大規模空襲作戦。同時にサイバー攻撃も仕掛け、防空システムの破壊をねらう。
シナリオ 5	台湾上陸を含め、全面侵攻する。

中国の台湾侵攻、その時日本は？

中国が台湾侵攻をした時、日本はどのような影響を受けるだろうか。日米安保条約の第3条に照らせば、米国が軍事介入しても、すぐに日本が自衛隊を動かす必要はない。憲法の範囲内で、応分の強力をすることになる。

だが、米軍が沖縄などの日本基地を使えば、中国軍は日本基地をも攻撃してくる。その場合、第5条によって米軍は日本防衛に当たってくれることになっているが、米軍は台湾に手いっぱい、日本を助けてくれるかどうか？さらにロシアがオホーツク海から、日本に圧力をかけてくる可能性もあり、日本国内は大混乱に陥ろう。

法律では、重要影響事態、存立危機事態、武力攻撃事態と段階に応じて、対応していくことを定めている。しかし各事態は、どういう状況になれば発動するのか、必ずしも明確ではない。国内調整に手間取り、後手後手となる可能性が大きい。

(図表 12) 日米安保条約の第3条・第5条

(第3条) 米国の対日防衛義務に対応して、我が国も憲法の範囲内で自らの防衛能力の整備に努めるとともに、米国の防衛能力向上について応分の協力をする。

(第5条) 我が国の施政下にある領域内にある米軍に対する攻撃を含め、我が国の施政の下にある領域に対する武力攻撃が発生した場合には、両国が共同して日本防衛に当たる旨規定している。

5-4 中国の台湾侵攻は世界経済に壊滅的な打撃

米国、中国、日本の経済が成り立たなくなる

中国の台湾侵攻が、世界経済に与える影響は、ロシアのウクライナ侵攻の比ではなからう。まず台湾が破壊されると、世界は深刻な半導体不足（台湾は半導体生産の主要国）に見舞われてしまう。さらに世界トップ3の米国、中国、日本の経済が成り立たなくなる。

例えば日本は、以下の全てを失う。

▽中国は最大の貿易相手国（2021年の貿易総額は約3,914億万ドル）

▽日本の対中投資、世界全体の8.9%（2020年）

▽中国に進出している日系企業数は32,887拠点（2019年10月時点）

▽2019年、訪日中国人観光客960万人。インバウンド客数全体の1/3。

世界は、台湾侵攻を何としても防がなければならないわけだが、防ぐための手立ては、ほとんど持ち合わせていない、というのが現実ではなからうか。

ロシアを敗退に追い込む必要性

その前に国際社会はロシアのウクライナ侵攻を成功させないことが肝要だろう。仮にもロシアがウクライナを圧倒して勝利となれば、民主主義を標榜する国々の勢いは大きく後退してしまう。代わって強権主義の国々の発言力が増してしまう。何としてもロシアを追い

込むことが、中国の台湾侵攻を防ぐためには有効となろう。

(完)